

第 6 2 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成 3 0 年 4 月 1 日  
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄物流鹿島株式会社

(旧社名 日鉄住金物流鹿島株式会社)

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	9,328,174	流動負債	4,803,677
現金及び預金	7,853	支払手形	1,069,202
受取手形	115,238	営業未払金	1,471,342
営業未収金	3,020,830	未払金	607,073
貯蔵品	943,505	未払法人税等	67,934
前払費用	59,013	未払費用	1,542,109
未収金	64,307	前受金	3,225
貸倒引当金	△ 640	預り金	14,201
その他	5,118,066	その他	28,589
固定資産	6,233,056	固定負債	965,483
有形固定資産	5,673,235	退職給付引当金	965,483
建物	2,705,031		
構築物	288,232		
機械及び装置	646,542	負債合計	5,769,160
車両及び運搬具	336,708		
工具器具及び備品	254,389		
土地	1,436,479	(純資産の部)	
建設仮勘定	5,852	株主資本	9,792,071
無形固定資産	3,093	資本金	100,000
ソフトウェア	3,093	資本剰余金	1,509,033
投資その他の資産	556,727	資本準備金	74,533
出資金	200	その他資本剰余金	1,434,500
長期前払費用	3,158	利益剰余金	8,183,037
差入保証金	2,427	利益準備金	182,020
繰延税金資産	536,097	その他利益剰余金	8,001,017
その他	14,844	別途積立金	2,312,871
		繰越利益剰余金	5,688,146
		純資産合計	9,792,071
資産合計	15,561,231	負債及び純資産合計	15,561,231

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		28,006,797
売 上 原 価		25,341,915
売 上 総 利 益		2,664,881
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,343,501
営 業 利 益		1,321,380
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,675	
固 定 資 産 売 却 益	3,142	
そ の 他	97,123	102,941
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	3,822	
そ の 他	40,119	43,941
経 常 利 益		1,380,380
税 引 前 当 期 純 利 益		1,380,380
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	472,681	
法 人 税 等 調 整 額	2,301	474,982
当 期 純 利 益		905,398

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 本 計 資 合 計		
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
					特 別 償 却 準備金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	74,533	1,434,500	1,509,033	182,020	59,982	2,312,871	4,953,121	7,507,995	9,117,029	9,117,029
当期変動額											
剰余金の配当				—				△ 230,356	△ 230,356	△ 230,356	△ 230,356
特別償却準備金				—		△ 59,982		59,982	—	—	—
当期純利益				—				905,398	905,398	905,398	905,398
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 59,982	—	735,024	675,042	675,042	675,042
当期末残高	100,000	74,533	1,434,500	1,509,033	182,020	—	2,312,871	5,688,146	8,183,037	9,792,071	9,792,071

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
(2) 連結納税制度の適用 日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金㈱」は、平成31年4月1日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 3,031,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通 株式	230,356	76	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	272,790	90	平成31年3月31日	令和元年6月28日